

公共事業再評価調査

整理番号 H24-2

担当部課名	農林水産部 漁港漁場整備課	電話番号	017-734-9614
		E-MAIL	gyoko@pref.aomori.lg.jp

再評価実施要件	未着工 長期継続 (年) 再評価後 (5 年) その他 ()
---------	-------------------------------------

1 事業概要

事業種別	水産基盤整備事業	事業主体	県 市町村 その他 ()																																																
事業名	水産流通基盤整備事業	地区名等	八戸 市町村名 八戸市																																																
事業方法	国庫補助 交付金 県単独 財源・負担区分	国 50-66.7 % 県 27.3-44 % 市町村 6-10 % その他 %																																																	
採択年度	平成 14 年度 (用地着手 平成 年度 / 工事着手 平成 14 年度)																																																		
終了予定年度	平成 28 年度 (平成 22 年 6 月工期変更 当初計画時 平成 24 年度)																																																		
事業目的	<p>本地区は、特定第3種漁港として、全国的な水産業の流通拠点であるとともに、わが国屈指の漁獲量と水揚げ高を誇り、水産都市発展のみならず地域経済に重要な役割を果たしている。</p> <p>本事業では、大型漁船の利用に対応するため、係船岸の改良と同時に前面泊地を浚渫し、漁船の安全な係留と陸揚げの効率化を目指すとともに、老朽化した施設を補修し機能の回復を図り、漁業活動の利便性の向上を推進し、もって水産物の安定供給と水産業の維持、振興を図るものである。</p> <p>また、八戸漁港内の3地区に分散されている荷捌所の老朽化に伴う更新に併せ、市場機能の集約を図るとともに食の安全・安心確保の観点から、より高度な衛生管理機能を併せ持った荷捌所等を整備するものである。</p>																																																		
主な内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>再評価時</th> <th>再々評価時</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外郭施設</td> <td>345 m</td> <td>345 m</td> <td>0 m</td> </tr> <tr> <td>水域施設</td> <td>125,200 m²</td> <td>75,000 m²</td> <td>50,200 m²</td> </tr> <tr> <td>係留施設</td> <td>1,607 m</td> <td>2,031 m</td> <td>424 m</td> </tr> <tr> <td>輸送施設</td> <td>2,380 m</td> <td>2,380 m</td> <td>0 m</td> </tr> <tr> <td>用地</td> <td>23,400 m²</td> <td>14,800 m²</td> <td>8,600 m²</td> </tr> <tr> <td>荷捌所等 (事業主体:八戸市)</td> <td>0 棟</td> <td>4 棟</td> <td>4 棟</td> </tr> </tbody> </table> <p>館鼻地区に市場機能を集約し、衛生管理の高度化を図るため、荷捌所等 (事業主体:八戸市) の整備を追加した。</p> <p>これに伴い、関連する水域施設、係留施設、用地の数量が変更となった。</p>			区 分	再評価時	再々評価時	増 減	外郭施設	345 m	345 m	0 m	水域施設	125,200 m ²	75,000 m ²	50,200 m ²	係留施設	1,607 m	2,031 m	424 m	輸送施設	2,380 m	2,380 m	0 m	用地	23,400 m ²	14,800 m ²	8,600 m ²	荷捌所等 (事業主体:八戸市)	0 棟	4 棟	4 棟																				
区 分	再評価時	再々評価時	増 減																																																
外郭施設	345 m	345 m	0 m																																																
水域施設	125,200 m ²	75,000 m ²	50,200 m ²																																																
係留施設	1,607 m	2,031 m	424 m																																																
輸送施設	2,380 m	2,380 m	0 m																																																
用地	23,400 m ²	14,800 m ²	8,600 m ²																																																
荷捌所等 (事業主体:八戸市)	0 棟	4 棟	4 棟																																																
事業費	<p>再評価時総事業費 7,800 百万円 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>~21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>小計</th> <th>25年度~</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計 画</td> <td>6,233</td> <td>721</td> <td>721</td> <td>721</td> <td>8,396</td> <td>2,884</td> <td>11,280</td> </tr> <tr> <td>(うち用地費)</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>(0)</td> <td>()</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>22年3月変更</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>5,739</td> <td>262</td> <td>668</td> <td>1,564</td> <td>8,233</td> <td>3,047</td> <td>11,280</td> </tr> <tr> <td>(うち用地費)</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>(0)</td> <td>()</td> <td>(0)</td> </tr> </tbody> </table>				~21年度	22年度	23年度	24年度	小計	25年度~	合計	計 画	6,233	721	721	721	8,396	2,884	11,280	(うち用地費)	()	()	()	()	(0)	()	(0)	22年3月変更								実 績	5,739	262	668	1,564	8,233	3,047	11,280	(うち用地費)	()	()	()	()	(0)	()	(0)
	~21年度	22年度	23年度	24年度	小計	25年度~	合計																																												
計 画	6,233	721	721	721	8,396	2,884	11,280																																												
(うち用地費)	()	()	()	()	(0)	()	(0)																																												
22年3月変更																																																			
実 績	5,739	262	668	1,564	8,233	3,047	11,280																																												
(うち用地費)	()	()	()	()	(0)	()	(0)																																												

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況	計画全体に対する進捗		73.0 % [/]	
	年次計画に対する進捗		98.1 % [/]	
	事業費割合 (うち用地費)		() % [/]	
	主要工種 毎割合 (事業費)	外郭施設 (670百万円)	6.4 %	9.1 %
		水域施設 (1,096百万円)	100.0 %	103.3 %
		係留施設 (3,229百万円)	80.7 %	91.3 %
		輸送施設 (1,430百万円)	91.5 %	202.7 %
用地 (275百万円)		50.2 %	64.2 %	
荷捌所等 (4,580百万円)	66.5 %	96.4 %		
説明	<p>これまで水域施設の整備が完了しているほか、館鼻地区の船揚場や荷捌所1棟、橋梁補修が完了している。今後は、館鼻地区の耐震強化岸壁及び荷捌所を重点的に整備し、平成28年度に完了の予定である。</p>			
問題点・解決見込み	<p>本事業で整備した荷捌所が、東日本大震災で損壊するなどの被害を受けたが、平成24年10月までに復旧予定である。</p>			
事業効果発現状況	<p>鮫地区の大型船対応岸壁の整備に伴い、漁獲物の効率的な処理がされており、労働時間が短縮される等の効果が発現している。</p> <p>館鼻地区の-2m物揚場、船揚場の整備に伴い、漁業活動の安全性が確保されるとともに漁船の利便性が向上する等の効果が発現している。</p>			

(2) 社会経済情勢の変化

(A) · B · C

社会的評価	全国・本県における評価	<p>【全国の評価】</p> <p>平成24年3月に閣議決定された「第3次漁港漁場整備長期計画」において、「災害に強く安全な地域づくりの推進」、「水産物の安定的な提供・国際化に対応できる力強い水産業づくりの推進」、「豊かな生態系を目指した水産環境整備の推進」について、重点的に取り組むこととしている。</p>	<p>【県内の評価】</p> <p>本県は全国有数の水産県であり、水産資源の持続的利用と水産物の安定供給に向け、生産基盤である漁港、漁場の整備は重要な課題であり、継続的に取り組む必要がある。</p>
	当地区における評価	<p>本地区は、イカ釣り漁業、沖合底引漁業、大中型旋網漁業等の中大型漁船の基地であるとともに、サケ定置網漁業、採貝業を中心とした沿岸漁業も盛んであり、漁業が地域経済の中心を担う重要な漁港である。</p> <p>しかし、近年漁業従事者の高齢化など水産業を取り巻く情勢は非常に厳しい状況にある。このことから安全で女性や高齢者にやさしく、後継者支援につながる就労環境の向上を目指した漁港漁場整備が強く望まれており、当地区が今後も水産物の供給に重要な役割を果たしていくためにも、漁業従事者が安全で効率的な漁業活動を行える環境づくりに努める必要があるとともに、地域経済活性化に向けた支援も重要である。</p> <p>また、食の安全・安心確保の観点から、より高度な衛生管理の中で水産物を取り扱うことが社会的ニーズとなっている。</p>	
必要性	<p>本地区は、本県の中心的な漁港であるとともに、全国でも最も重要な漁港の一つであるが、利用漁船の大型化へ対応した施設整備や、魚市場の性能についても食の安全・安心確保といった社会的ニーズから、より高度な衛生管理の中で水産物を取り扱う必要があることが課題として挙げられる。</p> <p>また、東日本大震災において漁港施設等に甚大な被害を受けたことから、地震津波対策など災害に対する漁港施設の安全性の向上を図る必要があることも課題として挙げられる。</p> <p>このことから、道路の改良・補修、陸揚げ岸壁などの耐震強化、荷捌所などの衛生管理型施設の改良・整備を進め、漁業活動の効率化・軽労化・安全性の向上を図ることは、水産資源の持続的利用及び水産物の安定供給の面から必要性が高い。</p>		(a) · b
適時性	<p>八戸市では、水産業の振興策として、流通機能の向上、安全・安心な地場水産物ブランド強化などの推進を掲げており、荷捌所、清浄海水導入施設及び漁港浄化施設を整備し、魚市場の衛生管理体制を強化することとしている。</p> <p>また、東日本大震災からの迅速かつ計画的な復旧・復興を図るため、県では平成23年12月に「青森県復興ビジョン」を策定し、災害に強い生産・流通拠点づくりを初めとする水産業の強化を推進することとしているほか、八戸市では平成23年9月に「八戸市復興計画」を策定し、水産物の供給基地としての拠点化を推進することとしている。</p>		(a) · b
地元の推進体制等	<p>八戸みなと漁業協同組合、八戸鮫浦漁業協同組合などからの要望を基に、八戸市と調整を行い、計画策定のための基礎資料の作成を行っている。また、毎年度、整備実績及び予定等の情報を地元と共有しており、地元の推進体制は整っている。</p>		(a) · b
効率性	<p>資源管理型漁業、つくり育てる漁業への支援 水産物流通の効率化と一貫した品質管理 安全で快適な漁業地域の形成 生産労働効率化・近代化・担い手支援</p>		

(3) 費用対効果分析の要因変化

(A) · B · C

区分	主な項目	再評価時	再々評価時	増減
費用項目 (C)	(1) 漁港施設整備(県事業分)に要する費用	7,224 百万円	8,272 百万円	1,048 百万円
	(2) 荷捌所等整備(八戸市事業分)に要する費用	- 百万円	4,587 百万円	4,587 百万円
	(3) 漁港施設に係る維持管理費用	69 百万円	1,369 百万円	1,300 百万円
	(4) 荷捌所等に係る維持管理費用	- 百万円	833 百万円	833 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	7,293 百万円	15,061 百万円	7,768 百万円
便益項目 (B)	(1) 水産物生産コストの削減効果	6,633 百万円	19,380 百万円	12,747 百万円
	(2) 漁獲物付加価値化への効果	百万円	3,886 百万円	3,886 百万円
	(3) 漁業従業者の労働環境改善効果	140 百万円	162 百万円	22 百万円
	(4) 漁業外産業への効果	1,990 百万円	1,586 百万円	404 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	8,763 百万円	25,014 百万円	16,251 百万円
B / C		1.20	1.66	
費用対効果分析 (B / C)	<p>【費用対効果分析手法】(分析手法、根拠マニュアル等) 水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(平成23年4月改訂 水産庁漁港漁場整備部)</p>			(a) · b
計画時との比較	<p>【計画時との比較における要因変化】</p> <p>老朽化した魚市場の荷捌所等の更新のための整備費用及びこれに伴う維持管理費用を追加したことや老朽化した漁港施設の機能を保全するための費用を維持管理費用に見込んだことにより、総費用額が増加した。</p> <p>上記整備に伴い、市場機能が存続されない場合の漁業者や流通業におけるコスト増大の回避、衛生管理向上による魚価上昇が期待され、これらの効果を貨幣化し便益として計上したことにより、総便益額が増加した。</p>			(a) · b

		(A) · B · C
コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 既存施設の有効活用を図るとともに、実施断面決定時には、経済性を考慮した断面比較を行い、コスト縮減を図っている。	(a) · b
代替案	【代替案の検討状況】 八戸漁港における魚市場機能が存続されない場合について検討した結果、他市場までの漁船の航行コストや水産物の流通コストなどが増大することから、現段階での代替案の可能性は無い。	(a) · b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点		(A) · B · C
住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 計画策定・事業実施に当っては、受益者となる地元の漁業者からのヒアリングを実施し、具体的なニーズを把握している。 また、地元漁業関係者、市との事業執行のための調整を行っている。	【住民ニーズ・意見】 社会的ニーズに対応した衛生管理型施設の整備 係船岸不足の解消 老朽化施設の機能回復 災害に強い漁港施設 港内静穏度の向上
環境影響への配慮	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 (1)対応状況 配慮している 配慮していない (2)区分 農林地等の緑地や植生の改変 地形や地盤の改変 水系や水辺の変更 海域環境の変更 敷地整備段階での重機の使用 土砂等の搬出・搬入 廃棄物処理等 道路(車歩道)、雨水排水路の設置 基礎や地下建造物の建設 低層建築物の建設 高層建築物・大規模施設等の建設に係る環境配慮 高架構造物の建設 海底・海中建造物の設置や建設 (3)特に配慮する対応内容 使用する重機は、排出ガス対策型及び低振動・低騒音型とし周辺の生活環境などに配慮する。 コンクリート・アスファルト殻は再生プラントへ搬出するなどし、再利用に努める。	(a) · b
地域の立地特性	(地域指定) 都市計画区域、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域 (災害の記録) H 6.12.28 三陸はるか沖地震によって、岸壁や臨港道路等が倒壊及び破損する被害を受けた。(漁港施設災害復旧事業等により原形に復旧) H20. 7.24 岩手県北部を震源とする地震によって、岸壁が沈下する等の被害を受けた。(") H23. 3.11 東北太平洋沖地震及び津波によって、岸壁や臨港道路等が倒壊及び破損する被害を受けた。(") (危険箇所情報) 青森県地域防災計画(地震編 H22年修正)における想定太平洋側海溝型地震の津波浸水危険地域となっている。	

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続	計画変更	中止	休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	全ての項目でA評価であるほか、本事業により、安全で快適な漁業地域の形成、生産労働効率化・近代化・担い手支援の効果が期待できる。 また、本漁港は国内有数の漁港であり、全国で最も重要な役割を担う漁港の一つである。さらに本事業に対する地元の期待は高く、費用対効果分析においても、B/C=1.66と1.0を超えており、経済効果も確認されていることから、本事業の必要性及びその効果は高いと判断される。			
備考				

4 公共事業再評価等審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり	対応方針(案)を修正すべき		
委員会評価	継続	計画変更	中止	休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見	(附帯意見がある場合に記載)			
評価理由	(委員会意見が「対応方針(案)を修正すべき」の場合に記載)			